

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 10日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県甲賀市水口町笹が丘1の2

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社日立建機ティエラ
代表取締役社長 一村和弘

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社日立建機ティエラ 代表取締役社長 一村和弘
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1の2

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社日立建機ティエラ					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1の2					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	6	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	建設機械の開発・生産					
従業員の数	1325	人	操業時間	18	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	6	台
	コンプレッサ	16	台	空気調和設備	164	台
				照明設備	924	台
				その他	工作機械、溶接機	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2025	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

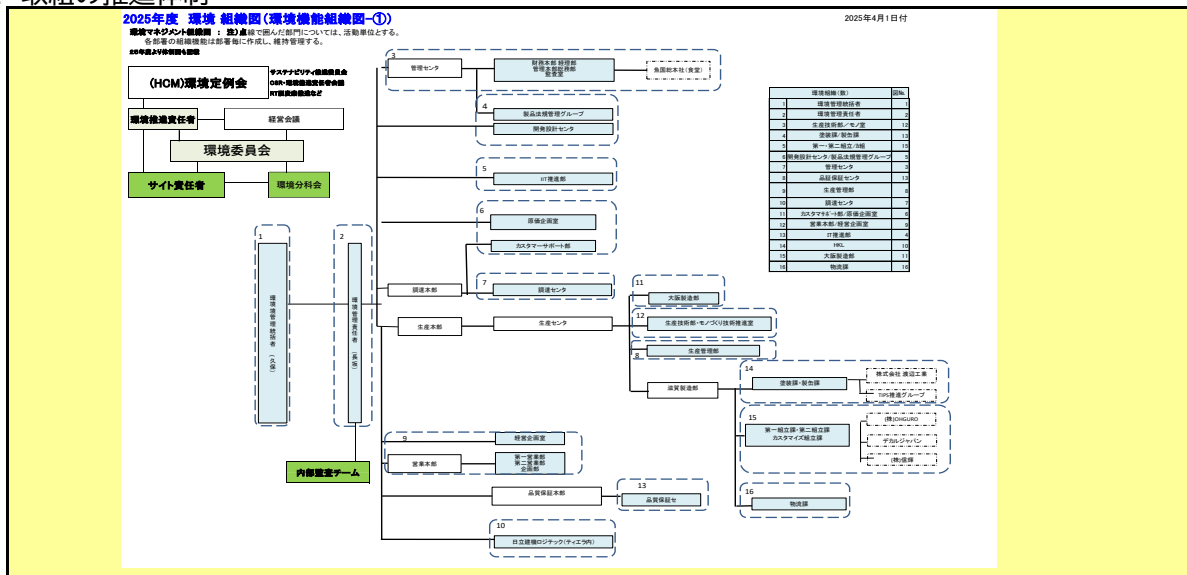
[基本理念]
 地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、
 「私たち一人ひとりの行動で地球環境の未来を守る。」
 をスローガンに掲げ、企業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮して行動する。

[基本方針]
 株式会社日立建機ティエラは近畿の水瓶である琵琶湖、および淀川水系に近接する地に立地し、建設機械などの開発・設計・製造および販売を行っている。我社の製品が人類の生活環境を改善し、社会に貢献し、より良い地球環境づくりに寄与していると確信し、以下の環境マネジメントを実施する。

(1) 株式会社日立建機ティエラが行う事業活動、製品またはサービスが環境に影響を及ぼしていることを十分に認識し、環境汚染予防を図るとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施する。
 (2) 環境関連の法律・条令・協定などを遵守するとともに、自主管理基準を定め、環境管理の徹底に努める。
 (3) 環境側面のうち、次の項目を環境管理重点テーマとして取り組む。

- ① 電力、燃料の省エネルギーを推進することによって、地球の温暖化防止を図る。
- ② 産業廃棄物の削減と再資源化を推進することによって、資源の有効活用を図る。
- ③ 業務の効率化を推進する事によって相対的な環境負荷の低減を図る。
- ④ 大気汚染を防止するため、環境影響の大きい化学物質の使用量または排出量の削減を推進する。
- ⑤ 工業排水による水質汚濁を防止するため、排出する水質を適正に維持管理する。
- ⑥ 教育および環境保全の取り組みを通じた、環境コミュニケーションを推進する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・太陽光パネルの導入
- ・生産設備更新による省電力化
- ・エアーツールの変更による消費エネルギーの低減
- ・遮熱塗装及びシートによる空調消費の低減
- ・無水型トイレの導入
- ・社有車のEV及びHEV化
- ・バッテリーフォークリフトへの更新

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	フォークリフト電動化の拡張	2025年	計画の通り
2	運用改善	ボイラなど温熱設備及び配管の保温	2025年	計画の通り
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>22年度の実排出量を基準として、2030年ゴールになる排出量4,670t-co₂以下を目標とし、23年度及び24年度につきましては、生産増によりエネルギー使用が増えましたが、削減年率4.6%の改善を達成できた。</p> <p>25年度の排出量予測は6,952t-co₂となり、対策実施後の総排出量は6,630t-co₂まで低減を狙う。</p>	<p>エネルギー使用の合理化及びムダ取りにより削減施策の計画の通りに実施できた。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	4,959	4,858	3,886			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	7,584	8,651	7,077			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	7,584	8,304	7,077			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.061	0.048	0.045			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光パネルの導入(効果527t-co2/年)	2025	計画の通り
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	586 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	163,000	778,545			
上記のうち自家消費量	kWh	0	163,000	778,545			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況	
1.製品によるCO ₂ 排出量の低減 排出ガスへの対策、化石燃料の枯渇に対する懸念といった環境課題に対する取り組みはヨーロッパをはじめとする世界中でプライオリティーが高くなりつつある。ミニショベルおよびミニホイールローダを中心としたコンパクト建設機械の低燃費化や電動化などを通じて製品による環境負荷の低減を図り、さらに運転支援や自動施工による効率向上で省エネ化を図るなど、ライフサイクル全体での環境課題に向けた取り組みを推進していく。 (日立建機ティエラ 会社案内より)	2010年度の販売機種に対し、燃費改善されたことによる現在の製品によるCO ₂ 低減効果を主要3機種に対して算出している。 2024年度の実績は以下。 3t系:2,514台、削減貢献量:1,835t-CO ₂ 5t系:3,725台、削減貢献量:2,048t-CO ₂ 7t系:1,814台、削減貢献量:4,734t-CO ₂	
	CO ₂ 削減貢献量	
	8,617.0	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
事業活動全体を考えたときに、製品によるCO ₂ 排出量が概ね90%を占めている。製品によるCO ₂ 排出量を低減することが、製品を作っている企業の大きな課題としている。 製品によるCO ₂ 排出量評価は環境配慮設計アセスメント実施しており、新機種開発時には現行機種と燃費を比較しこの値を基に、出荷台数分乗じてCO ₂ 改善量を算出している。比較基準としては2010年度の販売機種に対し、燃費改善されたことによる現在の製品によるCO ₂ 低減効果を算出している。特に主要生産機種の3トン系、5トン系、7トン系のショベル対しては毎月出荷台数より製品によるCO ₂ 低減効果を行動計画の実績値として環境の会議を通じて社内に公開している。 日立建機グループとしての全体の目標値は2010年度比で2022年度は▲20%削減、2030年度は▲33%削減となっており、弊社の製品の低減効果もこの目標値に向けての取組となる。集計は日立建機のサステナビリティ本部が行っている。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
年度実績の効果として(2022年度)8,041t-CO ₂ /年、(2023年度)10,474t-CO ₂ /年、(2024年度)8,617t-CO ₂ となり、従来製品との比較において能力が向上している現行の製品の出荷ができています。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
製品は従来製品より主能力(油圧ショベル:作業量)の性能を向上させている。製品環境効果は旧製品との比較評価。 従来製品による仮想時間=現行製品の主能力×現行製品の稼働時間/従来製品の主能力=主能力向上率×現行製品の稼働時間。年間の燃料消費率は次式で得られる。燃料消費率=燃料消費割合×稼働時間/1000(kl/年)排ガス排出量は燃料を軽油賭したときのCO 排出量は次式で計算する。排出量=CO 排出係数×燃料消費量(t/年) CO 排出係数=

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	0					
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	0					
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.000					
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0					
クレジットの購入	t-CO ₂	0					
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケ ジュール	
1 製品の輸送 エネルギー	出荷する製品のエネルギーの売上高原単位改善率 を2020年度より毎年1%改善する。	2023 ~2025	23年度目標原単位改善率▲3% (0.03343t-CO ₂ /M ³)に対し▲47.5% (0.01591t-CO ₂ /M ³)と達成。
2 エコ通勤	2 徒歩、自転車、高効率車両によるCO ₂ 低減活動による	2023 ~2025	2024実績定期報告は削減量211t-CO ₂ 、 削減割合は15.4%。エコ通勤優良事業所認 証の継続連絡待ち
3			

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台	5	7	7		
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	3	3		
特記事項						

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組内容	実施 スケジュール	
1 SDGs	県条例のびわ湖の日の活動、環境美化の活動と月初の工場周 囲清掃活動を行うことで甲賀市と環境保全協定を結んでいる	2019~	6/30びわ湖の日8人 11/30環境美化の日8 人参加。月初清掃全社。
2 3R	分別徹底により一般廃棄物(可燃埋立ゴミ)を廃棄物全体の 0.5%以下(ゼロエミッション)を継続。社内目標は0.1%以下 目標。	2015~	2023実績最終処 分率0.091%≤0.1で 達成
3 グリーン購入	コピー用紙は再生紙利用、また滋賀グリーン活動ネットワー クの会員企業より環境に配慮した文具等を購入している。	2017~	SGN会員企業・日立 集中購買よりグリーン 調達を継続
4 環境マネジ メントシステ ム(EMS)	ISO14001は2002に取得。毎年環境ポケットカードを作成 し、環境方針・行動計画・ゴミの分別方法を明記して啓発して いる。	2002~	2023年10月 ISO14001更新審査 合格で継続
5 生物多様性	甲賀市では生物多様性のための活動を『環境未来都市』の宣 言から積極的に取り組みをされており、この度、生物多様性保 全に貢献している場所として「みなくち子どもの森」を自然共	2024~	24年未来に繋げるエ コフェスタに出展、甲 賀市の環境関連の取